

動画で学ぶ

2024 年度 FAQ 改訂版

マネーローンダリング対策 継続研修

■講師 渡邊 雅之（弁護士）



（サンプル動画 Vol. 7）

※QRコードを読み込んでいただくをご覧ください。

● 動画視聴による「マネロン継続研修」を実現！

各金融機関は、マネロン・テロ資金供与対策の一環として、専門性・適合性等を有する職員を必要な役割に応じ確保・育成しながら、適切かつ継続的な研修等を行うことが求められています。これは、マネロンガイドラインでも明記されており、金融機関の実効性が問われることとなります。

しかしながら、このような適切かつ継続的な研修等を実現することは、多忙な業務に追われる金融機関の方々にとっては、もしかしたら難しいかもしれません。そこで効率的な研修として、動画を視聴することによる継続的研修を実現します。

● 学習すべきテーマを選択し効率的な学習が可能！

本商品は、研修講師による動画教材となります。全19回のテーマにつき、各回のボリュームを短く区切り、全3時間半程度の構成としましたので、短い時間を活用した研修が可能です。また、重点的に身につけるべきものや職務に応じたテーマを選択し、必要なテーマだけ学習することも可能となっています。

本教材は、各回ごとに確認テストが付きますので、内容の理解度をはかることができます。

■講師 渡邊 雅之：東大法卒。2001年弁護士登録。金融機関のコンプライアンス分野に精通。近年はFATF対応、マネロンガイドラインをテーマにした数多くのシンポジウム、セミナーなどでパネリスト、スピーカーを務めている。金融機関役職員向け研修では「店頭で起こりうる具体的な事例を基に対処策を学べる」と好評。主な著書に「マネロンガイドライン即戦力講座」「マネロン対策初級講座」「マネロン対策ブラッシュアップ講座」（いずれも弊社刊）、他多数

<仕様> 動画：mp4形式または家庭用DVDプレーヤー再生形式のいずれかをお選びください（DVD納品）。

確認テスト：ワードデータ、エクセルデータ（CD-ROM納品）。エクセルのマクロ機能を利用した採点、集計システムをご利用いただけます（PCの性能やご使用環境によってはご利用いただけない場合がございます）。動画（10分前後）ごとに○×問題5問の確認テストが付帯します。

<料金> 3年契約 利用人数×3,300円（税込） 1年契約 利用人数×1,700円（税込）

※利用料金の例（職員300人でご利用の場合）

3年契約の利用料 990,000円（1年間あたり利用料 330,000円）

1年契約の利用料 510,000円

※ご利用にあたっては利用期間等を定めた覚書の締結をお願いします。

Vol.1 マネーロンダリングとは何か? (8:56)

1. マネーロンダリングとは?
2. マネーロンダリングのプロセス
3. 金融取引におけるマネーロンダリング
4. 金融取引以外のマネーロンダリング

▲Vol.2 マネロンをめぐる最新の動き① (FATF 対日審査について) (10:33)

1. FATF とは?
2. FATF 勧告の第4次相互審査
3. 法令遵守状況・有効性の評価
4. 第4次相互審査結果の状況

▲Vol.3 マネロンをめぐる最新の動き② (マネロンガイドライン・リスクベースアプローチについて) (12:48)

1. マネロンガイドラインの概要
2. マネロンガイドラインで求められること
3. リスクベースによるAML/CFT管理態勢
4. マネロンガイドラインに基づくリスクの特定・評価とリスク低減対応の徹底

Vol.4 近時のマネロン違反事例 (8:39)

1. 不自然な送金が行われた事例
2. 大手銀行を避け、小規模金融機関で不審な送金が行われた事例
3. 新聞報道されたマネーロンダリング事案

▲Vol.5 マネロン対応における営業店の役割 (9:07)

1. マニュアル検知とシステム検知
2. 顧客・取引のリスクを回避するための検証すべき4つの要素
3. 金融機関等において必要な検証の流れ
4. 検証の流れの具体例

▲Vol.6 犯罪収益移転防止法の概要 (11:25)

1. 犯罪収益移転防止法の概要
2. 犯収法における取引時確認
3. 金融機関の「特定事業者」としての義務
4. 犯収法が求める取引時確認の手続
5. 取引時確認済みの確認

▲Vol.7 顧客との取引と確認事項・本人確認書類① (個人顧客との取引と確認事項・確認書類) (9:27)

1. 個人顧客の取引時確認事項
2. 個人顧客の本人確認書類の留意点
3. 個人顧客の本人確認書類と本人確認方法
4. 取引担当者(代理人)の確認

▲Vol.8 顧客との取引と確認事項・本人確認書類② (法人顧客との取引と確認事項・確認書類) (12:51)

1. 法人顧客の取引時確認事項
2. 法人顧客の本人確認書類と本人特定事項の確認方法
3. 実質的支配者確認の重要性
4. 実質的支配者の基準
5. 国等や人格のない社団・財団の確認

▲Vol.9 顧客との取引と確認事項・本人確認書類③ (高リスク取引・外国人顧客との取引と確認事項・確認書類) (9:57)

1. 厳格な取引時確認
2. 通常の取引時確認・厳格な取引時確認の比較
3. 外国PEPs
4. 確認記録と取引記録

Vol.10 疑わしい取引の届出と疑わしい取引の参考事例 (8:49)

1. 疑わしい取引の届出の意義
2. 疑わしい取引の届出の対象範囲
3. 疑わしい取引の届出の判断基準
4. 共通判断基準
5. 疑わしい取引の届出の留意点
6. 疑わしい取引の参考事例

Vol.11 疑わしい取引の具体的事例① (8:11)

1. 「現金の使用形態に着目した事例」
2. 多額の現金・小切手による取引
3. 短期間での頻繁な取引
4. 多額の小額通貨による取引

Vol.12 疑わしい取引の具体的事例② (7:36)

1. 真の口座保有者を隠匿している可能性に着目した事例
2. 架空名義口座借名口座の疑いのある顧客に係る取引
3. 法人の実体がないとの疑いが生じた口座を使用した入出金
4. 多数の口座を開設していることが判明した顧客に係る口座を使用した入出金

▲Vol.13 疑わしい取引の具体的事例③ (12:25)

1. 口座の利用形態に着目した参考事例
2. 外国との取引に着目した参考事例
3. その他の参考事例(預金取扱金融機関)
4. 証券取引における疑わしい取引の参考事例
5. 保険取引における疑わしい取引の参考事例

▲Vol.14 継続的顧客管理の方法①～犯収法・マネロンガイドラインで求められていること～ (22:24)

1. 継続的顧客管理とは
2. 犯収法・マネロンガイドラインで求められていること
3. 顧客のリスク毎のリスク管理手法
4. 顧客が調査に応じない場合・届出不達の場合の対応
5. 取組みが進んでいる事例・遅れている事例

▲Vol.15 継続的顧客管理の方法②～個人顧客・法人顧客別の具体的なチェックポイント～ (10:13)

1. 個人顧客の継続的顧客管理のチェックポイント
2. 法人顧客の継続的顧客管理のチェックポイント
3. 顧客が調査に応じない場合・届出不達の場合の対応

◎Vol.16 金融庁・AML/CFT対策『現状と課題』の最新指摘事項 (19:34)

1. 経営陣の主導的な関与
2. リスクの特定・評価
3. 継続的な顧客管理
4. 取引モニタリング・フィルタリング
5. 疑わしい取引の届出

◎Vol.17 警察庁『NRA』の最新指摘事項 (4:46)

1. 犯罪収益移転危険度調査書について
2. 犯罪収益移転危険度調査書のリスク分類

◎Vol.18 令和5年犯罪収益移転危険度調査書にみる近時のマネロン事犯 (7:39)

1. 組織的犯罪処罰法違反等事件
2. 詐欺事件
3. 貸金業法違反及び出資法違反事件
4. 薬物事件
5. 入管法違反事件
6. ベトナム人による地下銀行事犯
7. 実質的支配者が不透明な法人を悪用したマネーロンダリング

◎Vol.19 外為法令遵守ガイドラインの求める態勢・拡散金融リスク評価書の概要 (10:15)

1. 「外国為替取引等取扱業者遵守基準」・「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン」の要請事項
2. 拡散金融リスク評価書(草案)の概要

◎: 2024年度改訂版からの新規動画

▲: 2023年度版から改訂した項目

赤字: 新規項目 青字: 改訂項目

※各Vol.にはそれぞれ確認テストが付きまます。